総 説 (特集)

非誘導条件下で機能する塩素化エテン類分解菌の単離と解析

Isolation and Characterization of Chlorinated Ethenes-degrading Bacterium under Non-inducing Condition

米塚 健太¹, 笠井 大輔¹*, 福田 雅夫^{1†} KENTA YONEZUKA¹, DAISUKE KASAI^{1*} and MASAO FUKUDA^{1†}

1 長岡技術科学大学生物機能工学専攻 〒 940-2188 新潟県長岡市上富岡町 1603-1

†現 中部大学応用生物学部応用生物化学科

* TEL & FAX: 0258-47-9427

* E-mail: dkasai1@vos.nagaokaut.ac.jp

¹ Department of Bioengineering, Nagaoka University of Technology, 1603–1 Kamitomioka, Nagaoka, Niigata 940–2188, Japan [†] Current Address: Department of Biological Chemistry, Chubu University

キーワード:バイオレメディエーション,塩素化エテン類, multilocus sequence analysis (MLSA), average nucleotide identity (ANI) 解析,比較ゲノム解析

Key words: bioremediation, chlorinated ethenes, multilocus sequence analysis (MLSA), average nucleotide identity (ANI) analysis, comparative genome analysis

(原稿受付 2017年3月27日/原稿受理 2017年4月20日)

1. はじめに

有機溶媒をはじめとする化学物質は、工業発展に欠か せない要素の1つである。しかしながら、これらの化学 物質の大規模使用や環境中への漏出事故などによる環境 汚染が問題となっている。今日の我が国においても、揮 発性有機化合物(VOC)や重金属類、農薬などによる 汚染が報告されている。中でもVOCによる土壌汚染件 数の7割以上を占める塩素化エテン類(塩素化エチレン 類)は、揮発性が高く水に難溶性で汚染が拡散しやすい 点から掘削除去や物理的封じ込めによる処理が困難であ る。従って、これらの浄化には曝気や吸引による物理的 処理法や鉄触媒を利用した化学的処理法が採用されやす い。加えて、低濃度の汚染に対して効果的である点か ら、微生物の物質代謝能力を利用した生物的処理(バイ オレメディエーション)も注目されている。

塩素化エテン類分解菌としては、嫌気性細菌である Dehalococcoides 属細菌が最もよく知られており¹,米 国では微生物製剤として浄化に使用されている。しかし ながら、これらの嫌気性細菌による塩素化エテン類の分 解速度は遅く、テトラクロロエテン(PCE)やトリクロ ロエテン(TCE)の分解中間産物として、毒性の高いシ スージクロロエテン(cDCE)や塩化ビニルモノマー (VC)が蓄積し、これらによる二次汚染がしばしば問題 となっている。一方で、好気性条件下では Pseudomonas 属、Burkholderia 属、Methylosinus 属細菌など、トルエ ンやフェノール、メタン分解菌が有している基質特異性 の広い酸素添加酵素によって塩素化エテン類が迅速に分 解される²⁾。しかしながら,これらの酵素生産は上述し た基質の添加による誘導を必要とするため,浄化菌とし て環境中で利用することは難しい。そこで現在,誘導基 質を必要とせずに好気条件下で高い塩素化エテン類分解 活性を有する微生物を探索するとともに,それらを浄化 菌として利用するために必要な実験的知見の収集を行っ ている。本稿では,塩素化エテン類分解菌の探索と,取 得した塩素化エテン類分解菌の解析により得た知見の一 端を紹介する。

2. 塩素化エテン類分解菌のスクリーニング

分解速度が速い好気性の塩素化エテン類分解菌を取得 するために、全国の様々な箇所から採取した土壌を用い て集積培養を行った。本集積培養では、トルエンやフェ ノールなどの誘導基質を必要としない分解菌の取得を目 的としているため、炭素源として塩素化エテン類のみ (PCE, TCE, cDCE, またはトランスージクロロエテン [tDCE])を供給した。集積培養により取得した分解菌 候補株の塩素化エテン類分解能は、ヘッドスペースガス クロマトグラフィーー水素炎イオン化検出器(GC-FID) を用いて基質の減少を測定することで評価した。その結 果, cDCE で集積した6株で cDCE の分解能が観察され た(図1)。これらの反応系にはトルエンやフェノール 等の誘導物質は添加していないため、取得した各株の cDCE 分解系は誘導基質の添加なしで発現することが示 唆された。



図1. cDCE 分解菌として単離した6株の cDCE 分解能

3. cDCE 分解菌 YKD221 株の解析

3.1. 16S rRNA 遺伝子配列による分類同定

浄化菌として利用するためには、その分類学的情報が 必須であるとともに, 重篤な症状を引き起こす病原菌と 同種ではないことを示す必要がある。そこで、取得した 菌株の中で最も高い cDCE 分解能を示した YKD221 株 に関して、16S rRNA 遺伝子配列による分類同定を行っ た。基準株のみを対象として YKD221 株の 16S rRNA 遺 伝子(1,429 bp)の相同性を検索した結果, Pseudomonas 属細菌の13種の基準株と98.5%以上の相同性を示した (表1)。一般に, 16S rRNA 遺伝子配列が 98.5%以上の 相同性を示していれば、比較した株が互いに同種である と判定することができることから,YKD221株は Pseudomonas 属細菌であることが示された。基準株以 外では、トルエン分解菌の P. putida F1 株 (100%), 有 用宿主の P. putida KT2440株(99.86%) との配列相同 性が最も高く,基準株で最も近縁な P. plecoglossicida NBRC 103162^T株 (99.79%) よりも高い相同性を示し た。このことから, YKD221 株は P. putida に分類され る可能性が高いと考えられた。P. putida (group) 細菌 の分類については、全ゲノム配列を利用した系統解析に ついて項目4で詳しく述べる。

3.2. 生育フェーズにおける cDCE 分解活性の差異

実際に浄化菌として利用する場合,分解活性の顕著な 低下は深刻な問題となる。そこで,生育の各段階による YKD221 株の cDCE 分解活性の違いを調べた。栄養培地 での生育曲線をもとに,対数増殖期中期(2.5 時間)お よび定常期(24 時間)の菌体を用いて cDCE 分解活性 を比較した結果,対数増殖期中期の菌体は高い cDCE 分解能を示したのに対し,定常期での分解能は著しく低 いことが示された(図2A)。また,寒天培地で2日間培 養した菌体の cDCE 分解は,上述の両者のほぼ中間の 値を示した。これらの結果から,YKD221 株の cDCE 分 解は,菌体の生育フェーズによって大きく変化すること が示唆された。これは,本株を浄化菌として使用する際 に有益な情報になり得ると思われる。

3.3. 塩素化エテン類に対する基質特異性

YKD221 株が cDCE 以外の塩素化エテン類に対しても 分解能を有しているかを調べるために, PCE, TCE, tDCE の3種類の塩素化エテン類に対する分解活性を評 価した。その結果, TCE に対しては弱い分解活性を示 したものの, PCE および tDCE に対する分解活性は観察 されなかった (図2B)。これらの結果と YKD221 株が cDCE での集積培養により取得された経緯から,本株は cDCE 分解に特化した塩素化エテン分解菌であると考え られた。

3.4. cDCE 分解産物の検出

既存の塩素化エテン類分解菌では、分解に伴って塩 化物イオンが生成することが知られている。そこで、 YKD221 株の cDCE 分解に伴う塩化物イオンの生成をイ オンクロマトグラフィー分析により調べた。その結果、 反応 24 時間後には 179.1 mol の cDCE の消失とともに、 その約 2 倍にあたる 347.3 mol の塩化物イオンの生成が 観察された (図 2C)。このことから、YKD221 株の cDCE 分解において、1 分子の cDCE に含まれる 2 つの 塩素イオンの両方が放出されることが示唆された。

種	菌株名	配列相同性(一致/全塩基数)	アクセッション番号
1	Pseudomonas plecoglossicida NBRC 103162 ^T	99.79% (1445/1448)	NR_114226.1
2	Pseudomonas monteilii CIP 104883 ^T	99.65% (1440/1445)	NR_024910.1
3	Pseudomonas taiwanensis BCRC 17751 ^T	99.65% (1438/1443)	NR_116172.1
4	Pseudomonas entomophila $L48^{T}$	99.59% (1442/1448)	NR_102854.1
5	Pseudomonas putida ICMP 2758 ^T	99.48% (1342/1349)	NR_114794.1
6	Pseudomonas mosselii CFML 90-83 ^T	99.31% (1435/1445)	NR_024924.1
7	Pseudomonas parafulva AJ 2129 ^T	99.17% (1436/1448)	NR_040859.1
8	Pseudomonas oryzihabitans L-1 ^T	99.17% (1436/1448)	NR_025881.1
9	<i>Pseudomonas cremoricolorata</i> NBRC 16634 ^T	99.03% (1434/1448)	NR_113855.1
10	Pseudomonas soli F-279,208 ^T	98.94% (1404/1419)	NR_134794.1
11	Pseudomonas guariconensis PCAVU11 ^T	98.76% (1433/1451)	NR_135703.1
12	Pseudomonas flavescens NBRC 103044 ^T	98.69% (1429/1448)	NR_114195.1
13	Pseudomonas japonica NBRC 103040 ^T	98.62% (1428/1448)	NR_114192.1

表 1. 16S rRNA 遺伝子レベルで YKD221 株と 98.5%以上の配列相同性を示した基準株





図 2. YKD221 株の塩素化エテン類分解能

3.5. 塩素化エテン分解へのトルエン分解系の関与

YKD221 株と最も近縁なトルエン分解菌 P. putida F1 株では、トルエンの初発分解反応を担うトルエンジオキ シゲナーゼが TCE の分解に関与する³⁾。YKD221 株の トルエン生育能を調べた結果,本株もトルエンを単一炭 素源として旺盛に生育することが示された(図 3A)。さ らに、トルエンで生育した菌体を用いて cDCE および TCE 分解能を調査したところ、栄養培地で生育した菌 体と比べて高い分解活性を示すことが明らかとなった (図 3B)。特に cDCE の分解活性の向上は著しく,反応 3 時間で 500 nmol の cDCE をほぼ完全に分解した。こ のことから, YKD221 株は, 誘導なしでも cDCE を分解 できるものの、トルエンによりその分解系が活性化され ることが示唆された。

YKD221株の全ゲノム解析を行った結果、本株はF1 株のトルエン分解酵素遺伝子群(tod 遺伝子群)と同一 の遺伝子群を持つことが明らかとなった。さらに、本遺 伝子群に含まれるトルエンジオキシゲナーゼのオキシゲ

ナーゼ成分をコードする todCl を破壊したところ,トル エンでの生育能(図 3A)と cDCE および TCE の分解活 性を完全に失った(図 3C)。このことから, YKD221株 の cDCE および TCE 分解においてもトルエンジオキシ ゲナーゼが関与することが示唆された。

3.6. YKD221 株と F1 株のゲノム比較

YKD221 株と F1 株のゲノムサイズは約 5.9 Mb, G+C 含量は 61.9% であり、ゲノム全体の相同性は 99.24% で あった。両者のゲノム配列を比較した結果, YKD221株 にのみ存在する遺伝子 (coding DNA sequence, CDS) は 96 個あることが示された。これらの中に塩素化エテン 類の初発分解を担うと考えられる酸素添加酵素は認めら れなかったが、フェレドキシンやフェレドキシンレダク ターゼなどの電子伝達コンポーネント、ギ酸レダクター ゼやグルタチオン依存型のチオールレダクターゼなど下 流分解に関与する酵素,複数の転写制御因子など,塩素 化エテン類分解との関連が想像される CDS が含まれて いた。YKD221 株は F1 株とは異なり, cDCE に特化し た分解活性を示したことから、これらの遺伝子の存在が 両株の活性の差異に関係しているかもしれない。さらに 一塩基多型や挿入・欠失領域も複数見られたことから, YKD221 株と F1 株はゲノム配列レベルで相同性は高い ものの、それらは同一ではないことが示された。

4. YKD221 株の系統学的分類

現在は 16S rRNA 遺伝子配列の相同性を利用した細菌 の分類が主流であるが、3.1. で示したように YKD221 株 は13種の Pseudomonas 属細菌と同種となり、種レベル まで同定できなかった。Pseudomonas 属のように、同属 内で配列相同性が極めて高いものは 16S rRNA 遺伝子配 列では正確に分類できない。2000年代からのコンピュー タの発展およびシークエンス技術の向上により、現在で は細菌など比較的小規模の生物のゲノムシークエンスが 容易に行えるようになった。これを受けて、ゲノム配列 を利用した精緻な系統分類技術が誕生し、上記の問題が 克服されつつある。中でも複数のハウスキーピング遺伝 子配列を連結した配列を用いた multilocus sequence analysis (MLSA) や全ゲノム配列を用いた average nucleotide identity (ANI) は、細菌の分類解析法として数多く の研究者が利用し始めている。またこれらは、従来の種 分類同定法である DNA-DNA ハイブリダイゼーション 法との相関も明らかにされており、ANIでは95%が種 分類の閾値となっている^{4,5)}。

本研究においても, YKD221 株を含めた合計 59 株の P. *putida* group 細菌を用いて, MLSA および ANI 解析を 実施し、分解菌として取得した YKD221 株の正確な分 類を試みた。MLSA と ANI の解析結果は非常に高い相 関性を示したため、本稿では ANI の結果を取り上げて 説明する。ANI 解析結果をもとに作成した系統樹を図4 に示した。また種分類の閾値である 95%を樹形内に図示 し、互いに同種であると判定できた9つのクラスターを I~IX で番号付けした。解析の結果, 59 株の P. putida group 細菌を9種類のクラスターを含む合計26種に分 類することができた。YKD221 株はクラスター I 内の他 A. トルエン生育能



B. トルエン培養菌体の cDCE および TCE 分解活性



C. トルエン分解酵素遺伝子破壊株の cDCE および TCE 分解活性



図 3. YKD221 株の塩素化エテン類分解へのトルエン分解系の関与

の15株と同種であると判定できた。これらの中には、 F1株やDOT-T1E株といったトルエン分解菌が含まれ ていた。また安全な宿主として利用されている KT2440 株とも同種であったため、YKD221株も浄化菌として使 用するために十分な安全性を有していると考えられた。 一方で、P. putida の基準株である NBRC 14164^T株はク ラスター I 内ではなく、クラスター III に隣接する独立 種として位置付けられた。そのため、P. putida の名を 冠する他の株では、分類結果と種名が一致していない場 合があり、P. putida group では、今後正確な分類に基づ いた種名の変更が望まれる株も存在することが示された。

5. 比較ゲノム解析による臨床株との差別化

MLSA および ANI 解析では合計 59 株の P. putida group 細菌を使用したが,これらの中には,病院などの医療現 場から単離された 26 株の臨床株が含まれていた。臨床 株は病原菌のような重篤な症状を引き起こすものではな いため,現行では浄化菌として使用する際に問題になら ないが,日和見感染性を持ち得ると考えられる。そこで, 臨床株と YKD21 株のような臨床現場以外の環境中か ら単離された株(非臨床株または環境株)に着目して, 両者を差別化できないか検討した。

先に示した ANI 系統樹からも明らかなように(図4),



図 4. ANI 解析に基づいた YKD221 株の系統学的分類

P. putida group 細菌の臨床株および非臨床株は,一部で 片方のみから構成されるクラスターがいくつか見られた が(クラスター VI, VIII, IX の全体,クラスター I, IV, V の一部分),大部分は系統樹内に混在していた。その ため MLSA や ANI といった系統解析法では,塩基配列 の類似度を比べているため,特定の異なる部分の違いが 解析結果に大きく反映されないと考えられた。

臨床株および非臨床株の差異を見出すために,全ゲノ ム配列から取得した CDS をもとに比較ゲノム解析を実 施した。CDS の分布およびその数をベン図として図 5 にまとめた。臨床株の全 CDS 数は 4,910 ~ 6,357 個の 間で,平均値は5,527 個であった。一方,非臨床株の全 CDS 数は4,108 ~ 6,153 個の間で,平均値は5,297 個で あった。全 CDS 数は最小値,最大値,平均値のいずれ においても臨床株の方が非臨床株よりも僅かに多い傾向 を示した。さらに,臨床株と非臨床株のそれぞれで普遍 的に存在する CDS (コアゲノム CDS)を調べた。普遍 性の判定は,アミノ酸配列の相同性が20%以上かつク エリカバー 60%以上の CDS を基準とした。その結果, 臨床株および非臨床株のコアゲノム CDS 数はそれぞれ 2,087 個および1,847 個であった。またこれらのうち, 1,332 個の CDS は臨床株,非臨床株問わず,解析に使 米塚 他

図 5. 臨床株および非臨床株の CDS 数の内訳

表 2. 臨床株および非臨床株特異的コアゲノム CDS の COG 機能別分類

	COG detailed function	コアゲノム CDS 数		
COG major function		臨床株特異的	非臨床株特異的	割合 (C-N)/C
Cellular processes	Cell cycle control, cell division, chromosome partitioning	6	5	0.2
and signaling	Cell wall/membrane/envelope biogenesis	30	23	0.2
	Cell motility	19	17	0.1
	Post-translational modification, protein turnover, and chaperones	19	23	-0.2
	Signal transduction mechanisms	38	26	0.3
	Intracellular trafficking, secretion, and vesicular transport	9	6	0.3
	Defense mechanisms	14	7	0.5
	Extracellular structures	2	0	1.0
	Nuclear structure	0	0	_
	Cytoskeleton	0	0	_
Information storage	RNA processing and modification	0	0	_
and processing	Chromatin structure and dynamics	0	0	_
	Translation, ribosomal structure and biogenesis	49	21	0.6
	Transcription	32	18	0.4
	Replication, recombination and repair	25	16	0.4
Metabolism	Energy production and conversion	40	34	0.2
	Amino acid transport and metabolism	61	60	0.0
	Nucleotide transport and metabolism	15	11	0.3
	Carbohydrate transport and metabolism	18	26	-0.4
	Coenzyme transport and metabolism	41	22	0.5
	Lipid transport and metabolism	18	19	-0.1
	Inorganic ion transport and metabolism	33	17	0.5
	Secondary metabolites biosynthesis, transport, and catabolism	11	12	-0.1
Poorly characterized	General function prediction only	42	36	0.1
	Function unknown	22	9	0.6
	Total	544	408	0.3

用した全ての株で共通して見られた。これらのデータの 差分から,臨床株および非臨床株で特異的なコアゲノム CDS 数は,それぞれ 755 個および 515 個であり,コア ゲノム CDS 数も臨床株の方が 240 個多いという結果が 得られた。これらの CDS 数の傾向は,臨床株では生体 内で生存するためにより多くの機能性遺伝子を必要とす ることに起因すると考えることもできるが,株毎の個体 差が大きいことから今回の解析では各機能と関連付ける ことはできなかった。これは、インフルエンザ菌や緑膿 菌,黄色ブドウ球菌などにおいて、ゲノムサイズや全 CDS 数と病原性の間に必ずしも相関があるわけではない ことからも明らかである⁶⁷。

臨床株および非臨床株で特異的なコアゲノム CDS の

うち、Clusters of Orthologus Groups (COG) による機 能別分類が可能であったものを対象として、これらの 内訳を表2にまとめた。臨床株特異的なコアゲノム CDS が多いもの(表2, ratio 0.5 以上)は、細胞外因子 (Extracellular structures, 1.0)、翻訳・リボソーム因子・ 発生(Translation, ribosomal structure and biogenesis, 0.6), 防御機構(Defense mechanisms, 0.5),補酵素輸送・代謝 (Coenzyme transport and metabolism, 0.5),無機イオン 輸送・代謝(Inorganic ion transport and metabolism, 0.5) であった。これらの機能別分類とともに病原性に関わる 因子を調べたところ、臨床株と非臨床株を識別するため の指標となり得るいくつかの CDS を見出した。

(1) 細胞外因子に関わる CDS: IV 型線毛と II 型分泌

系が見出された。IV 型線毛は感染時の定着に重要なバ イオフィルム形成に関わる湿固相表面の移動能を提供す る病原因子であり、II 型分泌系は IV 型線毛の形成に関 与することが、*Pseudomonas aeruginosa*(緑膿菌)を含 む細菌で報告されている⁸⁾。

(2) 防御機構に関わる CDS: チオールペルオキシ ダーゼおよびカタラーゼ (ヒドロキシペルオキシダーゼ I, HPI) が含まれる。これらの酵素は生体内の異物殺 菌作用に寄与する活性酸素種の1つである過酸化水素を 無毒化する酵素として知られている⁹。一方で,活性酸 素種の1つであるスーパーオキシドアニオンの無毒化に 関わるスーパーオキシドジスムターゼ (SOD)¹⁰ は,臨 床株だけでなく非臨床株にも存在していたことから,指 標遺伝子としては適さないと考えられた。

(3) 無機イオン輸送・代謝に関わる CDS:シデロフォアレセプター(トランスポーター)が含まれる。生体内ではほとんどの鉄イオンが固定化され遊離の鉄イオンが欠乏しているため、鉄イオンを獲得するためにシデロフォアが感染に関与することが知られている^{11,12}。シデロフォアそのものは臨床株特異的ではないが、シデロフォアレセプター(トランスポーター)が臨床株のシデロフォア分泌量を増加させる役割を担っている可能性が考えられた。

(4) 抗生物質分解に関わる CDS: β -ラクタマーゼお よびペニシリンアミダーゼ (アシラーゼ) が含まれる。 これらの酵素は、 β -ラクタム系抗生物質を不活化し抗生 物質耐性に関与する。特に β -ラクタマーゼは、病原性菌 に広く分布していることが知られている^{13,14}。

以上の中から, *P. putida* group 細菌の臨床株および非 臨床株を正確に区別できる指標となり得る遺伝子を特定 し,それらを利用した分類法が確立できれば,両者を容 易に判別することが可能になると期待される。

6. おわりに

これまでに, cDCE 分解能を持つ YKD221 株の取得と, その塩素化エテン類分解能や分解遺伝子などバイオレメ ディエーションでの利用に有益な情報の収集が行われて きた。また分解菌の比較ゲノム解析から、臨床株と非臨 床株の区別に利用できる遺伝子の候補が限定され、微生 物の安全性を評価するための指標確立に向けた基礎的知 見が得られている。YKD221 株は、公的菌株保存機関で ある NITE Biological Resource Center (NBRC) に寄託さ れており、浄化事業者への分譲体制も整備されている。 本研究によって得られた成果を利用すれば、浄化菌の利 用申請が比較的容易になると考えられ、今後、YKD221 株が浄化菌として利用されることでバイオレメディエー ション普及の一助となることを期待したい。そして、臨 床株と非臨床株を区別可能な遺伝子を用いた菌株の安全 性評価基準が確立されることも期待される。

謝 辞

以上の研究成果は,経済産業省受託事業「土壌汚染対 策のための技術開発」の研究助成によって得られたもの である。ここに感謝の意を表する。

文 献

- 1) Sung, Y., et al. 2006. Appl. Environ. Microbiol. 72: 1980-1987.
- Morono, Y., et al. 2004. Appl. Environ. Microbiol. 70: 2830– 2835.
- Wackett, L.P. and D.T. Gibson. 1988. Appl. Environ. Microbiol. 54: 1703–1708.
- 4) Goris, J., et al. 2007. Int. J. Syst. Evol. Microbiol. 57: 81-91.
- Richter, M. and R. Rosselló-Móra. 2009. Proc. Natl. Acad. Sci. U.S.A. 106: 19126–19131.
- Konstantinidis, K.T., et al. 2006. Philos. Trans. R. Soc. Lond. B. Biol. Sci. 361: 1929–1940.
- 7) Stover, C.K., et al. 2000. Nature. 406: 959-964.
- 8) Cisneros, D.A., et al. 2012. Mol. Microbiol. 86: 805-818.
- 9) Horst, S.A., et al. 2010. J. Bacteriol. 192: 2929-2932.
- 10) Narasipura, S.D., et al. 2003. Mol. Microbiol. 47: 1681-1694.
- 11) Carpenter, C. and S.M. Payne. 2014. J. Inorg. Biochem. 133:
- 110–117.
- 12) Cendrowski, S., et al. 2004. Mol. Microbiol. 51: 407–417.
- Cornaglia, G., et al. 2007. Int. J. Antimicrob. Agents. 29: 380– 388.
- Luzzaro, F., et al. 2004. Diagn. Microbiol. Infect Dis. 48: 131– 135.